

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約10年1カ月間(2007年11月2日～2017年11月20日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高金利通貨マザーファンドの受益証券
	ダイワ高金利通貨マザーファンド	内外の債券および短期金融資産
マザーファンドの運用方法	<p>①主として相対的に金利水準の高い複数の通貨を選定し、外貨建ての債券および短期金融資産に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 各国の格付け*、通貨の流動性等を勘案して投資対象通貨を選定します。</p> <p>* 自国通貨建て長期債務格付けがB B B格以上（ムーディーズでB a a 3以上またはS &amp; PでB B B-以上）とします。</p> <p>ロ. 主に金利水準等から10通貨を選定し、3通貨は12.5%程度、4通貨は10%程度、3通貨は7.5%程度に配分します。通貨の選定、配分比率は3カ月をめどに見直します。なお、流動性、市場の状況、ファンダメンタルズ等を勘案した結果、配分が異なる場合があります。</p> <p>ハ. 投資対象とする債券および短期金融資産は残存期間が1年以内、取得時においてA格以上（ムーディーズでA 3以上またはS &amp; PでA-以上）に相当するものとします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの平均残存期間は180日程度以内に維持します。</p> <p>ホ. 運用の効率化を図るため、外国為替予約取引等を利用します。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。5月と11月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、基準価額水準に応じて、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ高金利通貨ファンド (毎月決算型) (愛称：金利のチカラ)

## 運用報告書(全体版)

第103期	(決算日	2016年5月20日)
第104期	(決算日	2016年6月20日)
第105期	(決算日	2016年7月20日)
第106期	(決算日	2016年8月22日)
第107期	(決算日	2016年9月20日)
第108期	(決算日	2016年10月20日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高金利通貨ファンド（毎月決算型）（愛称：金利のチカラ）」は、このたび、第108期の決算を行ないました。

ここに、第103期～第108期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公社債組入比率	純資産総額
	(分 配 落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
79期末(2014年5月20日)	5,707	25	0.1	96.1	1,836
80期末(2014年6月20日)	5,673	25	△ 0.2	96.9	1,804
81期末(2014年7月22日)	5,657	25	0.2	96.8	1,774
82期末(2014年8月20日)	5,679	25	0.8	96.4	1,765
83期末(2014年9月22日)	5,811	25	2.8	96.7	1,771
84期末(2014年10月20日)	5,604	25	△ 3.1	96.2	1,701
85期末(2014年11月20日)	6,054	25	8.5	96.4	1,800
86期末(2014年12月22日)	5,877	25	△ 2.5	84.3	1,700
87期末(2015年1月20日)	5,736	25	△ 2.0	96.2	1,635
88期末(2015年2月20日)	5,625	25	△ 1.5	96.9	1,590
89期末(2015年3月20日)	5,433	25	△ 3.0	94.3	1,507
90期末(2015年4月20日)	5,472	25	1.2	95.2	1,495
91期末(2015年5月20日)	5,590	25	2.6	95.7	1,513
92期末(2015年6月22日)	5,525	25	△ 0.7	95.4	1,478
93期末(2015年7月21日)	5,407	25	△ 1.7	96.7	1,429
94期末(2015年8月20日)	5,177	25	△ 3.8	96.4	1,345
95期末(2015年9月24日)	4,751	25	△ 7.7	96.3	1,223
96期末(2015年10月20日)	4,921	25	4.1	95.8	1,252
97期末(2015年11月20日)	4,977	15	1.4	96.1	1,249
98期末(2015年12月21日)	4,803	15	△ 3.2	94.3	1,153
99期末(2016年1月20日)	4,468	15	△ 6.7	94.6	1,044
100期末(2016年2月22日)	4,418	15	△ 0.8	95.0	1,021
101期末(2016年3月22日)	4,534	15	3.0	92.5	1,038
102期末(2016年4月20日)	4,540	15	0.5	93.4	1,032
103期末(2016年5月20日)	4,331	15	△ 4.3	93.4	975
104期末(2016年6月20日)	4,200	15	△ 2.7	86.6	937
105期末(2016年7月20日)	4,244	15	1.4	95.4	938
106期末(2016年8月22日)	4,139	15	△ 2.1	95.5	909
107期末(2016年9月20日)	4,102	15	△ 0.5	92.8	892
108期末(2016年10月20日)	4,195	15	2.6	94.6	908

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

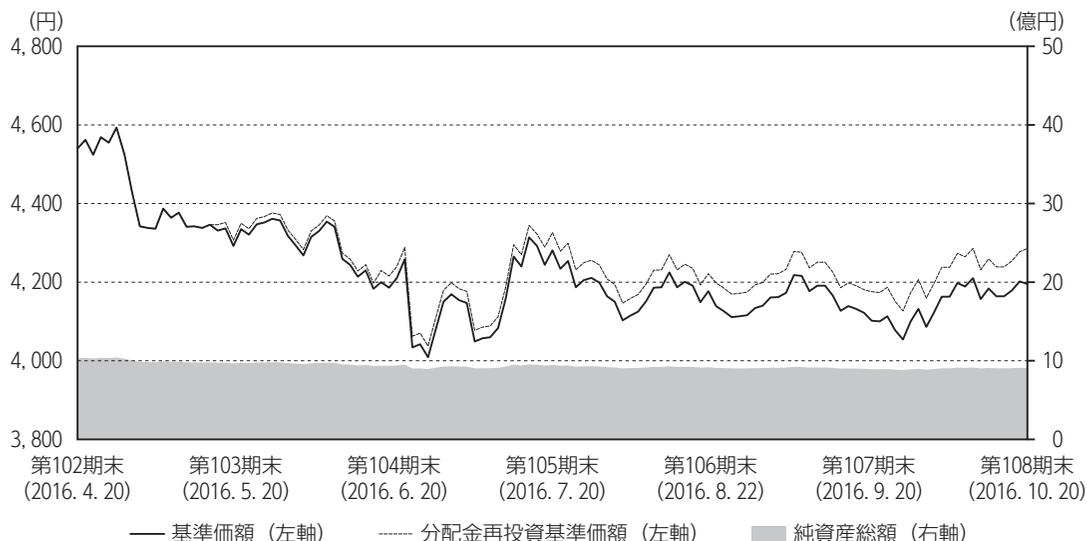
(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、投資対象通貨およびその配分比率を3カ月をめぐりに見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

## ■基準価額・騰落率

第103期首：4,540円

第108期末：4,195円（既払分配金90円）

騰落率：△5.6%（分配金再投資ベース）

## ■基準価額の主な変動要因

債券価格については、当ファンドが投資している債券の残存期間が短いことから値動きは限定的でしたが、利息収入については、安定的に基準価額の上昇に寄与しました。しかし、投資している通貨の為替相場が総じて円に対して下落したことが基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高金利通貨ファンド（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		公社債組入比率
		円	騰 落 率 %	
第103期	(期首) 2016年 4月20日	4,540	—	93.4
	4月末	4,525	△ 0.3	92.9
	(期末) 2016年 5月20日	4,346	△ 4.3	93.4
第104期	(期首) 2016年 5月20日	4,331	—	93.4
	5月末	4,361	0.7	93.2
	(期末) 2016年 6月20日	4,215	△ 2.7	86.6
第105期	(期首) 2016年 6月20日	4,200	—	86.6
	6月末	4,150	△ 1.2	93.4
	(期末) 2016年 7月20日	4,259	1.4	95.4
第106期	(期首) 2016年 7月20日	4,244	—	95.4
	7月末	4,199	△ 1.1	95.5
	(期末) 2016年 8月22日	4,154	△ 2.1	95.5
第107期	(期首) 2016年 8月22日	4,139	—	95.5
	8月末	4,161	0.5	92.3
	(期末) 2016年 9月20日	4,117	△ 0.5	92.8
第108期	(期首) 2016年 9月20日	4,102	—	92.8
	9月末	4,086	△ 0.4	93.8
	(期末) 2016年10月20日	4,210	2.6	94.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○海外短期債券市況

米国大統領選挙の不透明感などを背景とした通貨安によるインフレ率上昇懸念から、メキシコは複数回にわたって政策金利を引き上げました。一方、物価上昇圧力の低迷と通貨高を背景に、ニュージーランドとオーストラリアでは政策金利の引き下げが行なわれました。また、業績不振にあえぐ造船・海運などの構造調整による景気の冷え込みを考慮した韓国、世界的な景気先行き不透明感による国内経済見通しへの懸念を示したマレーシアでも、政策金利の引き下げが行なわれました。

### ○為替相場

投資しているほとんどの通貨が円高推移となりました。第103期首より、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや米国の早期利上げ観測の後退などが円高の材料となりました。英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことも、円高の材料となりました。2016年7月以降は、参議院議員選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合の結果が市場の失望を誘い、再び円高が進行しました。特に、クーデター未遂事件発生で懸念が高まったトルコ・リラや、米国大統領選挙の不透明感や政局不安などで嫌気されたメキシコ・ペソは軟調な推移となりました。その後は、黒田日銀総裁による追加緩和を示唆する内容の発言や原油価格の上昇などを受けてリスク環境が改善し、投資通貨は下落幅の一部を縮小させました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ○当ファンド

「ダイワ高金利通貨マザーファンド」の受益証券に投資することを通して短期の公社債を組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

### ○ダイワ高金利通貨マザーファンド

主として相対的に金利水準の高い複数の通貨を選定し、残存期間1年以内の外貨建ての債券および短期金融資産に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

「ダイワ高金利通貨マザーファンド」の受益証券に投資することを通して短期の公社債を組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

### ○ダイワ高金利通貨マザーファンド

投資対象通貨の中から相対的に金利水準の高い10通貨を選定し、残存期間1年以内の短期債券に投資しました。また、ポートフォリオの平均残存期間は180日程度以内に維持しました。組入債券の格付けについては、取得時A格以上としました。

#### 【当作成期間の選定通貨と通貨別配分比率】

(1) 第103期首～2016年7月末

(12.5%) トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ

(10.0%) マレーシア・リングgit、ニュージーランド・ドル、オーストラリア・ドル、ポーランド・ズロチ

(7.5%) 韓国ウォン、シンガポール・ドル、ノルウェー・クローネ

(2) 2016年8月初め～9月25日

(12.5%) トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ

(10.0%) マレーシア・リングgit、ニュージーランド・ドル、オーストラリア・ドル、ポーランド・ズロチ

(7.5%) 韓国ウォン、ノルウェー・クローネ、カナダ・ドル

(3) 2016年9月26日～第108期末

(12.5%) 南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、マレーシア・リングgit

(10.0%) ニュージーランド・ドル、オーストラリア・ドル、ポーランド・ズロチ、韓国ウォン

(7.5%) ノルウェー・クローネ、カナダ・ドル、シンガポール・ドル

(注) 為替や組入資産価格の変動などにより、実際の組入比率は異なることがあります。当ファンドでは、運用の効率化を図るため、外国為替予約取引等を利用しておりますので、通貨配分比率と外国公社債の通貨別組入比率が大きく異なる場合があります。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

第103期～第108期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ15円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2016年4月21日 ～2016年5月20日	2016年5月21日 ～2016年6月20日	2016年6月21日 ～2016年7月20日	2016年7月21日 ～2016年8月22日	2016年8月23日 ～2016年9月20日	2016年9月21日 ～2016年10月20日
当期分配金（税込み）（円）	15	15	15	15	15	15
対基準価額比率（％）	0.35	0.36	0.35	0.36	0.36	0.36
当期の収益（円）	10	10	13	12	10	13
当期の収益以外（円）	4	4	1	2	4	1
翌期繰越分配対象額（円）	55	50	49	47	42	41

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
(a) 経費控除後の配当等収益	10.34円	10.57円	13.68円	12.48円	10.41円	13.97円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	48.31	48.32	48.33	48.33	47.04	42.45
(d) 分配準備積立金	11.62	6.96	2.53	1.21	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	70.29	65.86	64.55	62.03	57.45	56.43
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	55.29	50.86	49.55	47.03	42.45	41.43

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

「ダイワ高金利通貨マザーファンド」の受益証券に投資することを通して短期の公社債を組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

### ○ダイワ高金利通貨マザーファンド

引き続き、主として相対的に金利水準の高い複数の通貨を選定し、残存期間1年以内の外貨建ての債券および短期金融資産に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第103期～第108期		項 目 の 概 要
	(2016. 4. 21～2016. 10. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	21円	0.496%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は4,226円です。</b>
（投信会社）	(10)	(0.232)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(10)	(0.243)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.086	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.081)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	25	0.581	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ダイワ高金利通貨ファンド（毎月決算型）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年4月21日から2016年10月20日まで)

決算期	第103期～第108期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高金利通貨マザーファンド	8	6	81,696	63,591

(注) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況

当作成期間（第103期～第108期）中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種類	第102期末		第108期末	
	□数	評価額	□数	評価額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高金利通貨マザーファンド	1,232,914	1,151,225	904,633	

(注) 単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年5月20日)、(2016年6月20日)、(2016年7月20日)、(2016年8月22日)、(2016年9月20日)、(2016年10月20日)現在

項目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
<b>(A) 資産</b>	<b>979,910,047円</b>	<b>941,624,464円</b>	<b>942,753,677円</b>	<b>913,547,564円</b>	<b>897,957,262円</b>	<b>913,461,194円</b>
コール・ローン等	1,491,800	1,339,131	6,077,577	8,562,728	8,358,517	8,375,019
ダイワ高金利通貨マザーファンド（評価額）	965,418,247	926,285,333	935,991,300	904,984,836	888,081,777	904,633,290
未収入金	13,000,000	14,000,000	684,800	—	1,516,968	452,885
<b>(B) 負債</b>	<b>4,656,413</b>	<b>4,176,386</b>	<b>4,526,208</b>	<b>4,151,049</b>	<b>5,525,964</b>	<b>4,479,845</b>
未払収益分配金	3,378,014	3,348,178	3,316,070	3,295,430	3,263,505	3,250,398
未払解約金	450,530	—	434,942	—	1,514,034	456,840
未払信託報酬	821,182	814,898	755,743	829,423	716,402	734,611
その他未払費用	6,687	13,310	19,453	26,196	32,023	37,996
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>975,253,634</b>	<b>937,448,078</b>	<b>938,227,469</b>	<b>909,396,515</b>	<b>892,431,298</b>	<b>908,981,349</b>
元本	2,252,009,558	2,232,119,238	2,210,713,456	2,196,953,502	2,175,670,570	2,166,932,394
次期繰越損益金	△ 1,276,755,924	△ 1,294,671,160	△ 1,272,485,987	△ 1,287,556,987	△ 1,283,239,272	△ 1,257,951,045
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,252,009,558□</b>	<b>2,232,119,238□</b>	<b>2,210,713,456□</b>	<b>2,196,953,502□</b>	<b>2,175,670,570□</b>	<b>2,166,932,394□</b>
1万口当り基準価額（C/D）	4,331円	4,200円	4,244円	4,139円	4,102円	4,195円

\* 第102期末における元本額は2,273,423,705円、当作成期間（第103期～第108期）中における追加設定元本額は8,785,660円、同解約元本額は115,276,971円です。

\* 第108期末の計算口数当りの純資産額は4,195円です。

\* 第108期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,257,951,045円です。

### ■投資信託財産の構成

2016年10月20日現在

項目	第108期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ高金利通貨マザーファンド	904,633	99.0
コール・ローン等、その他	8,827	1.0
投資信託財産総額	913,461	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月20日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=79.91円、1メキシコ・ペソ=5.60円、100韓国ウォン=9.27円、1マレーシア・リンギット=24.85円、1南アフリカ・ランド=7.50円、1ポーランド・ズロチ=26.38円です。

(注3) ダイワ高金利通貨マザーファンドにおいて、第108期末における外貨建純資産（885,208千円）の投資信託財産総額（913,164千円）に対する比率は、96.9%です。

■損益の状況

第103期 自 2016年 4月21日 至 2016年 5月20日 第105期 自 2016年 6月21日 至 2016年 7月20日 第107期 自 2016年 8月23日 至 2016年 9月20日  
 第104期 自 2016年 5月21日 至 2016年 6月20日 第106期 自 2016年 7月21日 至 2016年 8月22日 第108期 自 2016年 9月21日 至 2016年10月20日

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
(A) 配当等収益	△ 338円	△ 246円	△ 439円	△ 186円	△ 185円	△ 157円
受取利息	1	1	3	—	—	—
支払利息	△ 339	△ 247	△ 442	△ 186	△ 185	△ 157
(B) 有価証券売買損益	△ 43,041,153	△ 25,021,452	△ 13,848,370	△ 18,859,421	△ 4,169,443	△ 24,124,850
売買益	253,407	110,930	13,958,188	101,273	60,802	24,155,629
売買損	△ 43,294,560	△ 25,132,382	△ 109,818	△ 18,960,694	△ 4,230,245	△ 30,779
(C) 信託報酬等	△ 827,867	△ 821,528	△ 761,886	△ 836,167	△ 722,229	△ 740,584
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 43,869,358	△ 25,843,226	△ 13,086,045	△ 19,695,774	△ 4,891,857	△ 23,384,109
(E) 前期繰越損益金	△ 1,017,599,485	△ 1,054,759,736	△ 1,072,848,754	△ 1,055,761,434	△ 1,067,288,552	△ 1,069,399,413
(F) 追加信託差損益金	△ 211,909,067	△ 210,720,020	△ 209,407,208	△ 208,804,349	△ 207,795,358	△ 208,685,343
(配当等相当額)	( 10,881,661)	( 10,787,343)	( 10,684,970)	( 10,619,323)	( 10,234,460)	( 9,200,760)
(売買損益相当額)	(△ 222,790,728)	(△ 221,507,363)	(△ 220,092,178)	(△ 219,423,672)	(△ 218,029,818)	(△ 217,886,103)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,273,377,910	△ 1,291,322,982	△ 1,269,169,917	△ 1,284,261,557	△ 1,279,975,767	△ 1,254,700,647
(H) 収益分配金	△ 3,378,014	△ 3,348,178	△ 3,316,070	△ 3,295,430	△ 3,263,505	△ 3,250,398
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,276,755,924	△ 1,294,671,160	△ 1,272,485,987	△ 1,287,556,987	△ 1,283,239,272	△ 1,257,951,045
追加信託差損益金	△ 211,909,067	△ 210,720,020	△ 209,407,208	△ 209,089,778	△ 208,792,664	△ 208,906,568
(配当等相当額)	( 10,881,661)	( 10,787,343)	( 10,684,970)	( 10,333,894)	( 9,237,154)	( 8,979,535)
(売買損益相当額)	(△ 222,790,728)	(△ 221,507,363)	(△ 220,092,178)	(△ 219,423,672)	(△ 218,029,818)	(△ 217,886,103)
分配準備積立金	1,569,806	566,754	269,730	—	—	—
繰越損益金	△ 1,066,416,663	△ 1,084,517,894	△ 1,063,348,509	△ 1,078,467,209	△ 1,074,446,608	△ 1,049,044,477

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,329,022円	2,359,996円	3,024,850円	2,742,127円	2,266,199円	3,029,173円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	10,881,661	10,787,343	10,684,970	10,619,323	10,234,460	9,200,760
(d) 分配準備積立金	2,618,798	1,554,936	560,950	267,874	0	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	15,829,481	14,702,275	14,270,770	13,629,324	12,500,659	12,229,933
(f) 分配金	3,378,014	3,348,178	3,316,070	3,295,430	3,263,505	3,250,398
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	12,451,467	11,354,097	10,954,700	10,333,894	9,237,154	8,979,535
(h) 受益権総口数	2,252,009,558口	2,232,119,238口	2,210,713,456口	2,196,953,502口	2,175,670,570口	2,166,932,394口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	15円	15円	15円	15円	15円	15円
(単 価)	(4, 331円)	(4, 200円)	(4, 244円)	(4, 139円)	(4, 102円)	(4, 195円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ダイワ高金利通貨マザーファンド

## 運用報告書 第9期 (決算日 2016年10月20日)

(計算期間 2015年10月21日～2016年10月20日)

ダイワ高金利通貨マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の債券および短期金融資産
運用方法	<p>①主として相対的に金利水準の高い複数の通貨を選定し、外貨建ての債券および短期金融資産に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 各国の格付け*、通貨の流動性等を勘案して投資対象通貨を選定します。 * 本国通貨建て長期債務格付けがB B B格以上（ムーディーズでB a a 3以上またはS &amp; PでB B B-以上）とします。</p> <p>ロ. 主に金利水準等から10通貨を選定し、3通貨は12.5%程度、4通貨は10%程度、3通貨は7.5%程度に配分します。通貨の選定、配分比率は3カ月をめどに見直します。なお、流動性、市場の状況、ファンダメンタルズ等を勘案した結果、配分が異なる場合があります。</p> <p>ハ. 投資対象とする債券および短期金融資産は残存期間が1年以内、取得時においてA格以上（ムーディーズでA 3以上またはS &amp; PでA-以上）に相当するものとします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの平均残存期間は180日程度以内に維持します。</p> <p>ホ. 運用の効率化を図るため、外国為替予約取引等を利用します。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

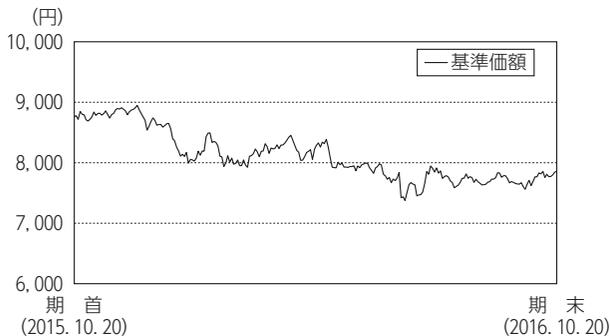
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率
	円	%	
(期首)2015年10月20日	8,761	—	96.3
10月末	8,718	△ 0.5	95.7
11月末	8,793	0.4	96.5
12月末	8,650	△ 1.3	95.7
2016年1月末	8,431	△ 3.8	94.2
2月末	7,960	△ 9.1	94.7
3月末	8,422	△ 3.9	93.1
4月末	8,261	△ 5.7	93.7
5月末	7,995	△ 8.7	94.0
6月末	7,638	△ 12.8	94.4
7月末	7,763	△ 11.4	96.0
8月末	7,727	△ 11.8	92.7
9月末	7,622	△ 13.0	94.3
(期末)2016年10月20日	7,858	△ 10.3	95.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、投資対象通貨およびその配分比率を3カ月をめぐりに見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,761円 期末：7,858円 騰落率：△10.3%

【基準価額の主な変動要因】

債券価格については、当ファンドが投資している債券の残存期間が短いことから値動きは限定的でしたが、利息収入については、安定的に基準価額の上昇に寄与しました。しかし、投資している通貨の為替相場がおおむね円に対して下落したことが基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

○海外短期債券市況

・期首～2016年4月20日

メキシコと南アフリカは政策金利を引き上げました。特に南アフリカは、通貨安による物価上昇圧力を抑制することなどを目的に、複数回にわたって政策金利の引き上げが行なわれました。一方、ニュージーランドおよびノルウェーは政策金利を引き下げました。特にニュージーランドは、主要輸出品に当たる乳製品価格の下落によって想定される景気鈍化が、インフレ目標達成を遅らせるリスクを意識させたことなどから、複数回にわたって利下げが行なわれました。

・2016年4月21日～期末

米国大統領選挙の不透明感などを背景とした通貨安によるインフレ率上昇懸念から、メキシコは複数回にわたって政策金利を引き上げました。一方、物価上昇圧力の低迷と通貨高を背景に、ニュージーランドとオーストラリアでは政策金利の引き下げが行なわれました。また、業績不振にあえぐ造船・海運などの構造調整による景気の冷え込みを考慮した韓国、世界的な景気先行き不透明感による国内経済見通しへの懸念を示したマレーシアでも、政策金利の引き下げが行なわれました。

○為替相場

・期首～2016年4月20日

投資しているほとんどの通貨が円高推移となりました。期首より、世界的に株式市況が堅調に推移したことなどから、オーストラリア・ドルやブラジル・リアルは上昇基調となりました。一方で、国内政治に対する不透明感が高まったことなどから南アフリカ・ランドは下落しました。2015年12月以降は、原油価格や株式市況の下落を受けて、資源国通貨を中心に高金利通貨は対円で下落傾向が強まりました。2016年1月下旬には、日銀のマイナス金利導入などを受けて一時円安が進行了しましたが、世界景気に対する不透明感の高まりを受けて、2月には再び高金利通貨は下落する流れとなりました。3月は、米国景気に対する悲観論の後退や原油価格の反発などからリスク回避姿勢が後退し、高金利通貨は再度上昇する流れとなりました。4月上旬には、リスク回避姿勢の高まりを受けて再度円高が進む場面もありましたが、その後は株式市況や商品価格が堅調に推移する中、高金利通貨も再度上昇傾向となりました。

・2016年4月21日～期末

投資しているほとんどの通貨が円高推移となりました。当期間の初めより、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや米国の早期利上げ観測の後退などが円高の材料となりました。英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことも、円高の材料となりました。2016年7月以降は、参議院議員選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合の結果が市場の失望を誘い、再び円高が進行了。特に、クーデター未遂事件発生で懸念が高まったトルコ・リラや、米国大統領選挙の不透明感や政局不安などで嫌気されたメキシコ・ペソは軟調な推移となりました。その後は、黒田日銀総裁による追加緩和を示唆する内容の発言や原油価格の上昇などを受けてリスク環境が改善し、投資通貨は下落幅の一部を縮小させました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後も、主として相対的に金利水準の高い複数の通貨を選択し、残存期間1年以内の外貨建ての債券および短期金融資産に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

投資対象通貨の中から相対的に金利水準の高い10通貨を選定し、残存期間1年以内の短期債券に投資しました。また、ポートフォリオの平均残存期間は180日程度以内に維持しました。組入債券の格付けについては、取得時A格以上としました。

【当期の選定通貨と通貨別配分比率】

- (1) 期首～2016年1月末  
 (12.5%) ブラジル・リアル、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド  
 (10.0%) ニュージーランド・ドル、マレーシア・リングgit、メキシコ・ペソ、オーストラリア・ドル  
 (7.5%) ポーランド・ズロチ、韓国ウォン、ノルウェー・クローネ
- (2) 2016年2月初め～2月24日  
 (12.5%) トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ  
 (10.0%) ニュージーランド・ドル、マレーシア・リングgit、ブラジル・リアル、オーストラリア・ドル  
 (7.5%) ポーランド・ズロチ、韓国ウォン、シンガポール・ドル
- (3) 2016年2月25日～7月末  
 (12.5%) トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ  
 (10.0%) マレーシア・リングgit、ニュージーランド・ドル、オーストラリア・ドル、ポーランド・ズロチ  
 (7.5%) 韓国ウォン、シンガポール・ドル、ノルウェー・クローネ
- (4) 2016年8月初め～9月25日  
 (12.5%) トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ  
 (10.0%) マレーシア・リングgit、ニュージーランド・ドル、オーストラリア・ドル、ポーランド・ズロチ  
 (7.5%) 韓国ウォン、ノルウェー・クローネ、カナダ・ドル
- (5) 2016年9月26日～期末  
 (12.5%) 南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、マレーシア・リングgit  
 (10.0%) ニュージーランド・ドル、オーストラリア・ドル、ポーランド・ズロチ、韓国ウォン  
 (7.5%) ノルウェー・クローネ、カナダ・ドル、シンガポール・ドル

(注) 為替や組入資産価格の変動などにより、実際の組入比率は異なることがあります。当ファンドでは、運用の効率化を図るため、外国為替予約取引等を利用しておりますので、通貨配分比率と外国公社債の通貨別組入比率が大きく異なる場合があります。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引き続き、主として相対的に金利水準の高い複数の通貨を選定し、残存期間1年以内の外貨建ての債券および短期金融資産に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	13 ( 13) ( 0)
合 計	13

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年10月21日から2016年10月20日まで)

		買付額	売付額
外	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 898	千オーストラリア・ドル 841 ( 1,300)
		社債券 4,844	— ( 4,300)
	トルコ	千トルコ・リラ 651	千トルコ・リラ — ( 1,155)
		社債券	—
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 400	千ノルウェー・クローネ 399 ( —)
		社債券	—
	メキシコ	千メキシコ・ペソ 39,736	千メキシコ・ペソ — ( 37,500)
		国債証券	—
	ブラジル	千ブラジル・リアル 2,215	千ブラジル・リアル 5,453 ( 1,235)
		特殊債券	—
韓国	千韓国ウォン 949,622	千韓国ウォン 110,726 ( 840,000)	
	国債証券	—	
マレーシア	千マレーシア・リングgit 4,935	千マレーシア・リングgit 691 ( 3,610)	
	国債証券	—	
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 8,696	千南アフリカ・ランド — ( 14,840)	
	特殊債券	—	
ポーランド	社債券 5,553	— ( 2,200)	
	国債証券	千ポーランド・ズロチ 7,472	千ポーランド・ズロチ — ( 7,180)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

# ダイワ高金利通貨マザーファンド

## ■主要な売買銘柄

### 公 社 債

(2015年10月21日から2016年10月20日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Mexican Bonos (メキシコ) 6.25% 2016/6/16	134,547	EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 6.125% 2017/1/23	45,273
Poland Government Bond (ポーランド) 5% 2016/4/25	113,482	EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 6% 2016/1/25	44,447
Mexican Bonos (メキシコ) 7.25% 2016/12/15	111,328	QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2016/4/21	22,354
Poland Government Bond (ポーランド) 4.75% 2016/10/25	105,946	MALAYSIAN GOVERNMENT (マレーシア) 3.172% 2016/7/15	19,670
MALAYSIAN GOVERNMENT (マレーシア) 3.814% 2017/2/15	88,070	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU (ドイツ) 6.875% 2016/4/25	14,070
KOREA TREASURY BOND (韓国) 3.5% 2017/3/10	63,674	SWEDISH EXPORT CREDIT (スウェーデン) 7% 2016/5/10	14,027
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 6.125% 2017/1/23	49,708	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 5% 2015/12/21	13,944
Commonwealth Bank of Australia (オーストラリア) 6% 2016/12/15	44,058	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 9% 2016/9/30	13,874
Westpac Banking Corp (オーストラリア) 3.44% 2017/3/16	43,275	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 5.25% 2016/7/19	13,808
MERCEDES-BENZ AUSTRALIA (オーストラリア) 3.75% 2017/4/7	42,058	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK (ドイツ) 6.25% 2016/9/12	13,707

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

### (1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	当 期				期 末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 4,360	千オーストラリア・ドル 4,399	千円 351,595	% 38.9	% —	% —	% —	% 38.9
メキシコ	千メキシコ・ペソ 19,700	千メキシコ・ペソ 19,770	110,714	12.2	—	—	—	12.2
韓国	千韓国ウォン 930,000	千韓国ウォン 944,347	87,540	9.7	—	—	—	9.7
マレーシア	千マレーシア・リンギット 4,400	千マレーシア・リンギット 4,424	109,944	12.2	—	—	—	12.2
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 13,950	千南アフリカ・ランド 13,673	102,550	11.3	—	—	—	11.3
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 3,680	千ポーランド・ズロチ 3,681	97,111	10.7	—	—	—	10.7
合 計	—	—	859,457	95.0	—	—	—	95.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額			償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額	
					千 円	千 円		
オーストラリア	National Australia Bank Ltd	社 債 券	6.0000	千オーストラリア・ドル 300	千オーストラリア・ドル 304	千円 24,298	2017/03/06	
	GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社 債 券	5.7500	500	504	40,344	2017/02/17	
	VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	社 債 券	4.5000	70	70	5,605	2016/12/05	
	Hyundai Capital Services Inc	社 債 券	4.5000	420	424	33,898	2017/05/16	
	MERCEDES-BENZ AUSTRALIA	社 債 券	4.0000	400	400	32,003	2016/11/15	
	MERCEDES-BENZ AUSTRALIA	社 債 券	3.7500	500	503	40,235	2017/04/07	
	BP Capital Markets PLC	社 債 券	4.5000	450	457	36,558	2017/09/05	
	AUST & NZ BANK	社 債 券	5.0000	220	223	17,870	2017/07/25	
	Commonwealth Bank of Australia	社 債 券	6.0000	500	502	40,148	2016/12/15	
	Westpac Banking Corp	社 債 券	6.0000	500	506	40,476	2017/02/20	
	Westpac Banking Corp	社 債 券	3.4400	500	502	40,155	2017/03/16	
通貨小計	銘柄数 金 額	11銘柄		4,360	4,399	351,595		
メキシコ	Mexican Bonos	国債証券	7.2500	千メキシコ・ペソ 19,700	千メキシコ・ペソ 19,770	千円 110,714	2016/12/15	
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		19,700	19,770	110,714		
韓国	KOREA TREASURY BOND	国債証券	5.5000	千韓国ウォン 230,000	千韓国ウォン 238,411	千円 22,100	2017/09/10	
	KOREA TREASURY BOND	国債証券	3.5000	700,000	705,936	65,440	2017/03/10	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		930,000	944,347	87,540		
マレーシア	MALAYSIAN GOVERNMENT	国債証券	3.8140	千マレーシア・リンギット 3,500	千マレーシア・リンギット 3,511	千円 87,266	2017/02/15	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	国債証券	4.0120	900	912	22,677	2017/09/15	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		4,400	4,424	109,944		
南アフリカ	BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN	特殊債券	0.5000	千南アフリカ・ランド 3,100	千南アフリカ・ランド 2,969	千円 22,270	2017/05/22	
	MUNICIPALITY FINANCE PLC	特殊債券	0.5000	3,500	3,487	26,156	2016/11/17	
	MUNICIPALITY FINANCE PLC	特殊債券	1.0000	1,500	1,421	10,659	2017/06/30	
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	0.5000	3,000	2,998	22,485	2016/10/27	
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	6.7000	2,050	2,048	15,366	2017/01/30	
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	—	800	748	5,612	2017/08/07	
	通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄		13,950	13,673	102,550	
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	4.7500	千ポーランド・ズロチ 3,680	千ポーランド・ズロチ 3,681	千円 97,111	2016/10/25	
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		3,680	3,681	97,111		
合 計	銘柄数 金 額	23銘柄				859,457		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ高金利通貨マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2016年10月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	859,457 千円	94.1 %
コール・ローン等、その他	53,707	5.9
投資信託財産総額	913,164	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月20日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル = 79.91円、1 メキシコ・ペソ = 5.60円、100韓国ウォン = 9.27円、1 マレーシア・リンギット = 24.85円、1 南アフリカ・ランド = 7.50円、1 ポーランド・ズロチ = 26.38円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (885,208千円) の投資信託財産総額 (913,164千円) に対する比率は、96.9%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月20日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,490,831,193円</b>
コール・ローン等	32,334,864
公社債 (評価額)	859,457,288
未収入金	582,060,221
未収利息	13,178,988
前払費用	3,799,832
<b>(B) 負債</b>	<b>586,201,494</b>
未払金	585,748,609
未払解約金	452,885
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>904,629,699</b>
元本	1,151,225,872
次期繰越損益金	△ 246,596,173
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,151,225,872口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	7,858円

\* 期首における元本額は1,422,451,126円、当期中における追加設定元本額は8,021円、同解約元本額は271,233,275円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高金利通貨ファンド (毎月決算型) 1,151,225,872円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,858円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は246,596,173円です。

## ■損益の状況

当期 自2015年10月21日 至2016年10月20日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>42,650,032円</b>
受取利息	42,657,666
支払利息	△ 7,634
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>158,411,041</b>
売買益	114,136,510
売買損	△ 272,547,551
<b>(C) その他費用</b>	<b>1,603,753</b>
△	
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>117,364,762</b>
△	
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>176,171,049</b>
△	
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>46,941,496</b>
△	
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>1,858</b>
△	
<b>(H) 合計 (D + E + F + G)</b>	<b>246,596,173</b>
△	
<b>次期繰越損益金 (H)</b>	<b>246,596,173</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。